平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名　JALCOホールディングス株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6625　URL　http://www.jalco-hd.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田辺　順一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 大浦　隆文　TEL 050-5536-9824

四半期報告書提出予定日　平成24年11月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	914	―	△108	―	△143	―	△178	―
24年3月期第2四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　△223百万円　(―%)　24年3月期第2四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△17.56	―
24年3月期第2四半期	―	―

(注) 当社は、平成23年10月3日付で株式会社ジャルコより単独株式移転の方法にて設立されたため、前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	1,522	81	4.8	7.28
24年3月期	1,308	304	22.7	29.25

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　74百万円　24年3月期　297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	―	40	―	△45	―	△140	―	△13.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社 (社名)

、 除外 4社 (社名) JALCO ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD.
JALCO HOLDINGS HONGKONG LTD.
JALCO ELECTRONICS HONGKONG LTD.
杭州佳路克電子有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,175,915 株	24年3月期	10,175,915 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	68 株	24年3月期	64 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	10,175,849 株	24年3月期2Q	7,041,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）セグメント情報等 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として、一部に緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機などによる世界経済の下ぶれリスクや長引く円高、原油価格上昇問題などによる国内景気の減速懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が営む電子機器用部品事業におきましては、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが、収益性改善を図るための最良の方法と判断し、平成24年６月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、平成24年９月28日をもちまして、当該事業譲渡を完了いたしました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高９億14百万円、営業損失１億８百万円、経常損失１億43百万円となりました。

当期純損益に関しましては、平成24年５月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した29百万円、固定資産減損損失14百万円、及び、関係会社２社の清算結了に伴い関係会社清算損43百万円を各々特別損失として計上いたしました。一方で、平成24年９月にジャルコが、東北タツミに対して電子機器用部品事業の一部譲渡（杭州佳路克電子有限公司並びにJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDのジャルコ保有出資持分の譲渡を含む）を行ったことに関連して、事業譲渡期日における譲渡対象資産の簿価に基づき譲渡損失40百万円を特別損失として計上したとともに、上記在外子会社譲渡に伴う為替換算調整勘定取崩益81百万円を計上し、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針によりますと当該為替換算調整勘定取崩益は、事業譲渡損益に包括して表示されることとなりますので、事業譲渡益41百万円を特別利益として計上いたしました。以上により、当期純損失は１億78百万円となりました。

ただし、当該為替換算調整勘定は、プラス81百万円で計上されており、純資産の金額を増加させていましたが、譲渡完了に伴いそのプラス分が除外され、純資産の金額を81百万円減少させることとなります。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別利益として計上され、当期純利益として利益剰余金を増加させ、純資産の金額を81百万円増加させますので、「純資産の部」の中で、両者は相殺されることとなります。従いまして、当該為替換算調整勘定取崩益81百万円は、純資産の増減への影響はありません。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年１月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子機器用部品事業に加え２業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の２つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高４億82百万円、セグメント損失１億14百万円となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、当第２四半期累計期間において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど取引形態の多様化を図るとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当第２四半期連結累計期間における業績は、取扱高、取扱残高とも順調に推移し、売上高４億32百万円、セグメント利益80百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産残高は８億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して７百万円の減少となりました。これは主に事業譲渡に伴い関係会社の出資持分が譲渡されたことにより、内部消去されていた債権が外部債権として現われたこと、譲渡代金の一部が入金されたことなどによる反面、電子機器用部品事業の棚卸資産が譲渡により減少したことなどによります。

（固定資産）

当第２四半期連結会計期間末における固定資産残高は６億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億21百万円の増加となりました。これは主に事業譲渡に伴い電子機器用部品事業の固定資産が譲渡されたこと、譲渡対象外の不要になった固定資産を減損処理して減少した反面、譲渡代金の残金を長期未収入金として計上したこと、及び、遊技機レンタル・割賦販売事業においてレンタル用資産を購入したことなどによるものであります。

（流動負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債残高は12億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して５億36百万円の増加となりました。これは主にPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAにおいて退職金支払の為に事業構造改善引当金を使用したこと及び買掛金が減少した反面、短期借入金が増加したこと、事業譲渡に伴い、関係会社の出資持分が譲渡され連結範囲から除外したことにより、内部消去されていた債務が外部債務として現われたこと及びPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。

（固定負債）

当第２四半期連結会計期間末における固定負債残高は１億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して99百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT.JALCO ELECTRONICS INDONESIAにおいて、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したこと及び長期借入金を返済したことなどによるものであります。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産残高は81百万円となり、前連結会計年度末と比較して２億23百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年９月14日に発表いたしました、「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」における平成25年３月期通期連結業績予想を修正いたしております。

詳細につきましては、本日発表「特別利益の発生及び平成25年３月期第２四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第２四半期連結会計期間より、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED及び杭州佳路克電子有限公司は出資持分相当額を東北タツミ株式会社へ譲渡いたしました。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①棚卸資産の評価方法

当第２四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成23年10月３日に株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）の株式移転により持株会社として設立いたしましたが、ジャルコにおける平成23年３月期　決算短信（第３四半期決算短信）において「継続企業の前提に関する注記」を記載して以来、当該注記を当社における「平成25年３月期　第１四半期決算短信」まで１年６ヶ月にわたり記載しておりました。

これは、ジャルコが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場が、デフレの進行による最終商品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されている中で、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実施し、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことで、製造経費のコントロールが困難となり、事業の採算性の悪化に歯止めをかけることができない状況が続いたことが主な要因です。

当社及びジャルコは、当該状況を解消すべく、電子機器用部品事業の収益性改善を図るためには、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが最良の方法と判断し、平成24年６月26日付発表「子会社の事業譲渡及び子会社（孫会社）の異動（出資持分譲渡）に関するお知らせ」のとおり、東北タツミとの間で、基本合意契約を締結し、平成24年９月28日をもちまして、当該事業譲渡を完了いたしました。また、保有不動産の有効活用による資産効率性の向上を目的として、平成24年５月に、PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAが保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡及び譲渡先を決定しております。

今後、電子機器用部品事業におきましては、上記ハイスペックな電子部品の開発、販売活動に加えて、株式会社ジャルコアミューズメントサービスが営む遊技機レンタル・割賦販売事業に関連する、パチンコ、パチスロ分野におけるアミューズメント機器以外の機械・機器の開発・販売に注力していく方針であり、当該事業譲渡によって損失を極小化することに止まらず、平成25年３月期第４四半期以降におきましては、当該事業の黒字化を見込んでおります。

一方、遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売に加えて、平成25年３月期第２四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しており、黒字幅の拡大を見込んでおります。

以上により、平成25年３月期第３四半期連結会計期間以降、営業利益、営業キャッシュ・フローとも大幅な改善が見込まれるのに加えて、手元資金も十分に確保される見通しであり資金繰りの目処も立っていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしないこととといたしました。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	152,644
受取手形及び売掛金	254,348	451,684
商品及び製品	139,326	134,764
仕掛品	41,299	2,795
原材料及び貯蔵品	89,287	33,034
その他	31,470	69,103
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	851,128	843,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,331	53,998
機械装置及び運搬具（純額）	93,493	6,796
工具、器具及び備品（純額）	75,633	16,484
レンタル用資産（純額）	－	314,575
土地	197,647	190,898
有形固定資産合計	422,105	582,752
無形固定資産		
その他	1,932	1,066
無形固定資産合計	1,932	1,066
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	2,220
長期未収入金	－	80,000
その他	21,407	12,456
投資その他の資産合計	33,104	94,676
固定資産合計	457,142	678,495
資産合計	1,308,271	1,522,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,897	76,979
短期借入金	430,000	940,000
１年内返済予定の長期借入金	43,484	31,244
事業構造改善引当金	22,132	－
未払金	17,154	58,723
未払費用	39,344	29,650
前受金	－	87,620
リース債務	19,272	6,581
その他	29,573	14,846

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
流動負債合計	708,860	1,245,646
固定負債		
長期借入金	174,985	164,983
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	14,334
その他	2,087	－
固定負債合計	294,718	195,650
負債合計	1,003,578	1,441,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	△2,117,008	△2,296,078
自己株式	△5	△5
株主資本合計	345,537	166,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,828	△1,145
為替換算調整勘定	△45,081	△91,199
その他の包括利益累計額合計	△47,909	△92,345
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	304,692	81,187
負債純資産合計	1,308,271	1,522,484

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	914,453
売上原価	799,564
売上総利益	114,888
販売費及び一般管理費	223,272
営業損失（△）	△108,383
営業外収益	
受取利息	54
受取配当金	215
受取賃貸料	20,970
その他	7,710
営業外収益合計	28,951
営業外費用	
支払利息	38,437
為替差損	21,244
その他	4,766
営業外費用合計	64,448
経常損失（△）	△143,880
特別利益	
固定資産売却益	5,308
事業譲渡益	41,437
スクラップ売却益	6,348
その他	5,967
特別利益合計	59,062
特別損失	
特別退職金	29,391
減損損失	14,945
関係会社清算損	43,101
その他	4,650
特別損失合計	92,090
税金等調整前四半期純損失（△）	△176,908
法人税、住民税及び事業税	1,755
法人税等合計	1,755
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△178,664
四半期純損失（△）	△178,664

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△178,664
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,682
為替換算調整勘定	△46,118
その他の包括利益合計	△44,435
四半期包括利益	△223,099
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,099

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△176,908
減価償却費	40,051
レンタル用資産減価償却費	47,915
減損損失	14,945
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△85,584
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△20,736
受取利息及び受取配当金	△269
支払利息	38,259
為替差損益（△は益）	10,383
有形固定資産売却損益（△は益）	△5,308
関係会社清算損益（△は益）	43,101
投資有価証券売却損益（△は益）	3,864
事業譲渡損益（△は益）	△41,437
売上債権の増減額（△は増加）	△182,830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△68,116
レンタル用資産の取得による支出	△362,490
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,864
その他	31,325
小計	△740,701
利息及び配当金の受取額	△275
利息の支払額	△17,148
法人税等の支払額	△4,091
法人税等の還付額	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△762,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,595
有形固定資産の売却による収入	2,231
有形固定資産の売却に係る手付金収入	68,210
投資有価証券の取得による支出	△268
投資有価証券の売却による収入	7,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	71,791
差入保証金の差入による支出	△5,608
差入保証金の回収による収入	11,949
その他	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	510,000
長期借入金の返済による支出	△22,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,691
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	475,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,004
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△142,790
現金及び現金同等物の期首残高	295,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,644

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）セグメント情報等
当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	電子機器用部品事業	遊技機レンタル・割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,233	432,220	914,453	－	914,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	482,233	432,220	914,453	－	914,453
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△114,857	80,313	△34,543	△73,840	△108,383

（注）１.セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△73,840千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,840千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２.セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。